

中東情勢を受けた原油危機の影響

自動車部品や塗料等材料の供給に不安が広がる

ホルムズ海峡の実質封鎖の経緯と影響

2026年2月28日、核開発を巡る対立などを理由として米国及びイスラエル連合軍によるイランへの空爆が開始されました。これに対してイランがホルムズ海峡の軍事的封鎖を宣言したことで、2026年3月以降、同海峡を通過するタンカーの運航がほぼ停止し、世界的な原油供給網が寸断されました。4月中旬には一時的な停戦合意の兆しが見られたものの、本稿執筆時点（4月20日）では実効的な海上安全の回復には至っていません。

日本は2025年の実績として原油輸入の94%を中東に依存しており、93%がホルムズ海峡を通過しています。ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、サウジアラビアやUAEは海峡を迂回するパイプラインをフル稼働させているとの情報もありますが、その容量には限界があり、依然として日本のエネルギー供給が危機的な状況にあることに変わりはありません。同海峡の封鎖は、単なる“価格上昇”ではなく、物理的な“供給途絶”を意味します。また、原油から精製されるナフサは、あらゆるプラスチック、ゴム、化学品の原料となるため、エネルギー以外の製品製造もストップする連鎖反応が危惧されています。

日本政府は国家備蓄の放出を決定しましたが、これはあくまで緊急避難的な措置です。化学メーカー各社においては原料の調達難により、合成樹脂や溶剤の生産量を削減しています。これにより、自動車製造に必要な素材の供給にも影響が生じています。また、中東向け輸出車両の減産によるカー

メーカーの業績等への影響も懸念されています。

自動車整備・修理工場への影響

樹脂原材料やアルミの供給不安から、自動車補修時の交換用部品の流通にも影響が現れ始めており、自動車補修塗装に使用されるシンナー類については供給不足が顕在化しています。また、エンジンオイルについても、その供給に不安が生じていることから、資源エネルギー庁から元売事業者や潤滑油事業者団体に対して、前年同月比同量を基本として供給を継続することが要請されています。

自動車補修の材料費やエネルギーコストが上昇している中、リサイクル部品の活用は工場の経営を支援する有力な選択肢となります。たとえば、同色外板、灯火類、ミラー、内装品など钣金修理や補修塗装をあまり必要としない部品の活用が有用です。また、新品交換部品の流通が滞った場合においても、リサイクル部品を活用することで、整備・修理工場の稼働を継続することができますと考えられます。

一方、近年の不安定な社会情勢においては、従業員の生活と会社の経営を守るため、万が一工場の稼働を一時停止せざるを得ない状況に陥った時の対策について、雇用調整助成金などの各種制度の活用も含めて検討しておく必要があるでしょう。

自動車リサイクル業界への影響

今回のホルムズ海峡の実質的な封鎖の影響は、単なる原油高や燃料費上昇にとどま



らず、自動車リサイクル業界の事業構造そのものに影響を及ぼしています。

特に大きいのは、中古部品の輸出への打撃です。自動車リサイクル業界では、取り外した中古部品の海外へ輸出することが事業の柱の一つとなっていますが、主な輸出先の一つであるドバイ向けの流れが大きく滞っています。ドバイは、関税面での優位性を背景に、古くから中古車・中古部品の国際的なハブとして機能しており、同地に集まった商品が中東・アフリカ・周辺国へ再輸出される構造がありました。しかし、ホルムズ海峡の実質的な封鎖により、ドバイ向けに送った貨物が現地に届かず返送されるケースも出ており、輸出再開の見込みが立ちにくい状況です。

一方で、これまで円安を背景に海外へ流れていた国内車両の一部が、ドバイ向け輸出停滞によって国内にとどまる可能性もあります。そうなれば、国内で流通する車両が増え、自動車リサイクル事業者にとっては部品取りや再資源化の原資が増える側面もあります。

現在、中東をはじめとした社会情勢の変化が非常に激しく、先を見通すことが困難な状況が続いています。NGPIは社会情勢や市場動向の変化に柔軟に対応し、リサイクル部品の品質及び生産量の安定を図ることで、整備修理工場の経営を支援し続けて参ります。

各種整備作業における平均単価や各業態のレーバールートが上昇傾向を示す

日本自動車整備振興会連合会（喜谷辰夫会長）はこのほど、「自動車整備白書」の令和7年度版（2025年度版）を発行しました。

同書は2025年6月末時点における自動車特定整備事業者を対象として実施した「自動車特定整備業実態調査」の結果を報告するとともに、市場動向などを加味した分析結果を提示することを目的としたものです。そのため、売上高などは同年6月末時点に最も近い決算期分の数値を基にしており、実質的には2024年度の実績となります。

作業内容別の平均入庫台数と平均単価

総整備売上高（グラフ1）は、NGPニュース3月号に掲載した「自動車特定整備業実態調査結果の概要」にてお知らせしたとおり、6兆6,592億円と前年度から4,031億円（6.4%）増加しました。

業態・作業内容別に1事業場当たりの年間入庫台数と平均単価を確認すると、2年車検整備（グラフ2・3）の平均単価は、専業が前年度比7.1%増、ディーラーが同9.6%増加した一方で、兼業は同8.9%減となり、全体平均では5.4%増の67,251円でした。1年車検整備（グラフ4・5）においても全体平均で入庫台数が前年度比3.1%増、平均単価が同5.9%増と上昇傾向を示しています。車両価格の上昇や、認証不正問題などを背景とした新車販売の回復の遅れが、入庫台数の増加につながった可能性があります。

事故整備（グラフ8・9）は、全体平均で入庫台数が3.1%増加、平均単価は6.2%上昇しました。ASVの普及により高額部品の交換やエーミング及びアライメント調整が必要となるケースがあるため、整備単価は上昇傾向にあります。また近年車体整備工場の工賃単価が上昇していることも、平均単価に影響していると考えられます。

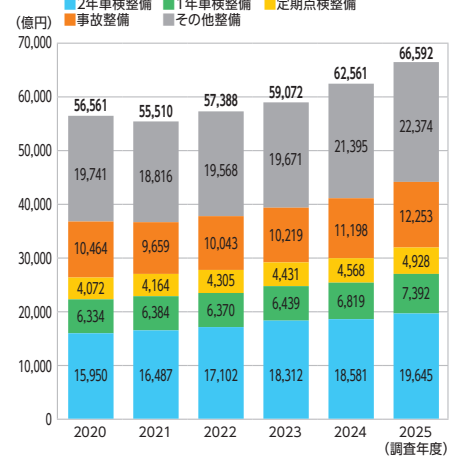
レーバールートは全業態で上昇傾向を示す

レーバールートに関する調査では、業態別で専業が中央値7,700円（前年度比700円増）・平均値7,697円（同412円増）、兼業が中央値8,000円（同300円増）・平均値8,199円（同468円増）、ディーラーが中央値10,000円（同増減なし）・平均値

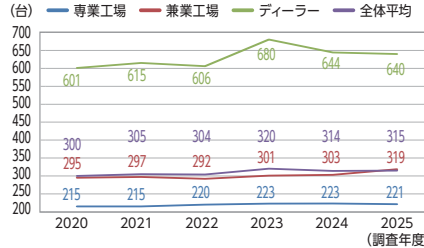
10,618円（同569円増）、自家が中央値7,000円（同増減なし）・平均値7,250円（同372円増）、業態全体では中央値9,000円（同200円増）、平均値9,165円（同496円増）と、いずれも上昇傾向を示しました。

特に車体整備業界においては、物価の高騰や労務費の転嫁を求める行政の動き、国土交通省が発出した「車体整備事業者による適切な価格交渉を促進するための指針」などを背景として、工賃単価の見直しを進める動きが活発化しています。そのため、今後もレーバールートの上昇傾向は継続するものと見られます。

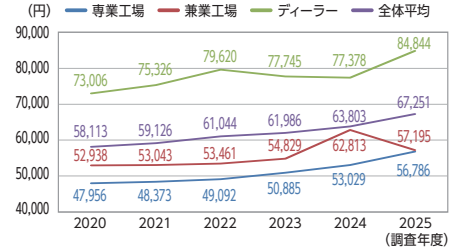
グラフ1 総整備売上高の推移（作業内容別）



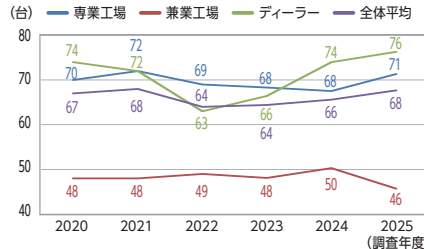
グラフ2 1事業場当たりの2年車検整備平均入庫台数（業態別）



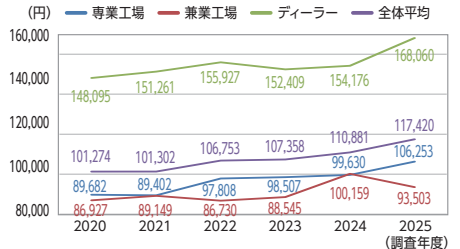
グラフ3 1事業場当たりの2年車検整備平均単価（業態別）



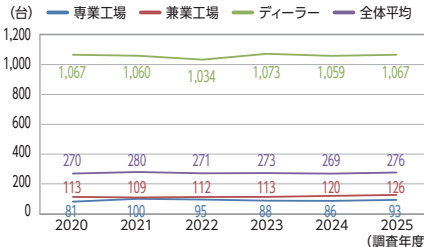
グラフ4 1事業場当たりの1年車検整備平均入庫台数（業態別）



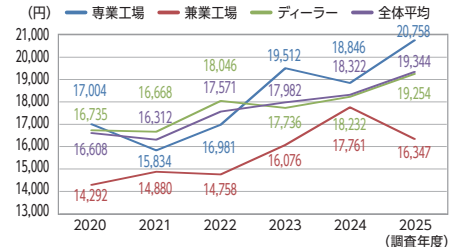
グラフ5 1事業場当たりの1年車検整備平均単価（業態別）



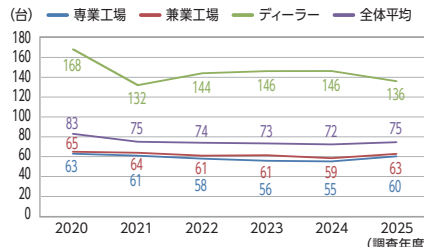
グラフ6 1事業場当たりの定期点検整備平均入庫台数（業態別）



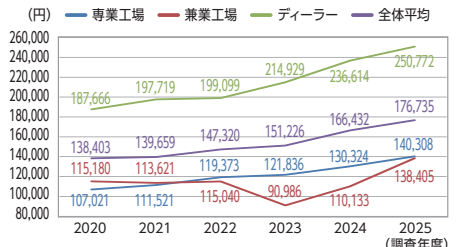
グラフ7 1事業場当たりの定期点検整備平均単価（業態別）



グラフ8 1事業場当たりの事故整備平均入庫台数（業態別）



グラフ9 1事業場当たりの事故整備平均単価（業態別）

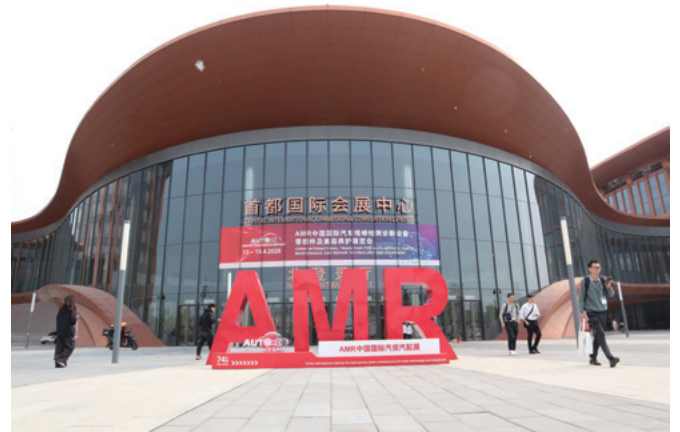


電気自動車先進国の 現在地と最新の状況とは

整備、钣金塗装だけでなくモビリティ、物流関係まで自動車バリューチェーン全体をカバーする展示会である第74回AMR 2026 (Auto Maintenance and Repair Expo) が4月13～15日の3日間、北京の中国国際展覽中心 (CIECC) で開催されました。

今回の展示会は中国企業をはじめ世界各国から1,385社が集結し、整備・修理用機器、部品・コンポーネント、アクセサリ・カスタマイズ、商用車、道路輸送機器など、多岐にわたる分野から3,000以上の最新の技術、革新的な製品、ソリューションが披露されました。

8万m²の展示スペースを誇る本イベントは、「遺産から学び、



持続可能な未来へ」をテーマに、参加者全体がつながり、市場の仲間と交流し、新たな展開を探索するための環境を目指しており、拡大された特別ゾーンとともに、様々な形式で49の併催イベントが実施されました。



自動車塗装修理専門技能競技大会

会場内では技術大会が行われており、素地パネルの凹みを修復する作業、デントリペアによる修復作業、塗装作業と3部門で競技が行われた



ラッピング技能大会

富裕層が増える中国では、ラッピングは増加傾向にある。このような大会が開催されるということはそれだけのニーズがあるのだろう



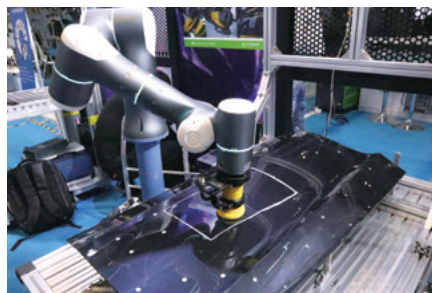
CNJS

塗装ブース内にレーンを置かず、パネルに合わせて自走し、塗装するロボットを参考出品。属人的な塗装技術をロボットでシステム化を図る



COSBER

電気自動車が増加する中国では、バッテリー定期点検も法律化されようとしている。同製品は充電と同時にバッテリーの状態もチェックしてくれる



MIRKA

フィンランドに本社がある同社が出品したポリッシングロボットは、躯体上部にあるカメラでパネルの凹凸を判断し、プログラミングで動く



NEOLIX

累計1万台以上の納車を誇るレベル4の無人自動運転配送車を展示。同社の車両は日本の一部地域でもテスト走行が行われている

NGP 今月のCO₂削減量



リサイクル部品利用に伴うCO₂削減量

令和8年3月： **2,038t**

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目(左右ある部品を含むと115品目)と、リビルト部品の3部目を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和8年3月： **0.3t**

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。



NGP×JTP大型自動車リサイクル部品産学共同研究会は3月30・31日の2日間、大型自動車リサイクル部品のCO₂削減効果の算出を目的とした素材重量調査を、JTP加盟会社である(有)木村商店（三重県桑名郡木曾岬町）で実施しました。

リサイクル部品のCO₂削減効果は、部品の素材や重量を把握することで算出できます。一方で、部品はメーカーや車種、年式によって異なるため、すべてを個別に調査することは現実的ではありません。NGPでは、2016年の産学共同研究の成果をもとに、車両情報から部品ごとのCO₂削減効果を算出できる予測式を構築しています。

本調査ではこの知見を活かし、JTPでも予測式の精度向上を図るために調査数を増やすことを目的として、会員各社が部品の素材や重量の調査に取り組めるよう、調査方法を共有しました。あわせて、工場ごとの違いによるリサイクル部品生産時のエネルギー消費量を把握するため、

トラック1台の解体工程についても調査しました。

当日は、NGPから本部スタッフ4人、サステナブル総務委員会4人、富山県立大学からは教員を含む3人、JTPからは環境委員会を含む9人が参加し、総勢20人で調査しました。

素材及び重量の調査は、新品部品の生産時のCO₂排出量を算出するために必要なものであり、LCAソフトを用いてその量を算出します。そして、これまでに調査したリサイクル部品の生産時に発生するCO₂排出量を、新品部品の生産

時のCO₂排出量から差し引くことで、リサイクル部品の利用によるCO₂削減効果を算出することができます。

今後もNGP×JTP大型自動車リサイクル部品産学共同研究会では、大型自動車リサイクル部品のCO₂削減効果の算出のために活動を続けていくとともに、リサイクル部品の利用拡大を通じて、カーボンニュートラルの達成とサーキュラーエコノミーの推進を目指し、自動車リサイクルが持続可能な社会に貢献することを目指していきます。



部品を分解し、素材ごとに仕分ける様子



部品を素材ごとに分けて計量する様子

NGP
宝くじキャンペーン
開催中!!

「サマージャンボ宝くじ」

- 1等 600枚..... 1名様
- 2等 100枚..... 5名様
- 3等 10枚..... 144名様

「NGP宝くじキャンペーン」を、6月30日まで開催しています。NGPリサイクル部品に貼付されるギャランティシールを5枚集めてご応募いただいた方の中から、抽選で150名の方に「サマージャンボ宝くじ」をプレゼントいたします。

応募用紙は各NGP組合員より皆様に配布するほか、当組合Webサイト (<https://www.ngp.gr.jp/campaign/>) からダウンロードすることも可能です。なお、ギャランティシールに付帯しているペルマークは切り離し、ぜひ地域社会貢献にご活用いただきたくお願い申し上げます。お一人様何口でもご応募いただけます。皆様からのご応募を心よりお待ちしております。



訃報

令和8年3月18日、関西支部組合員・株式会社堀尾自動車部品（兵庫県姫路市）代表取締役 福原光宣様のご尊父様・会長 堀尾正勝(ほりおまさかつ) 様のご逝去されました（82歳）。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

令和8年3月22日、中四国支部組合員・株式会社オートパーツ幸城（山口県宇部市）代表取締役 四之宮英一様のご尊父様・四之宮 祥久(しののみや よしひさ) 様のご逝去されました（享年94歳）。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1208 FAX:03-6705-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1212 FAX:03-6705-1201
<https://www.ngp.co.jp/>